

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月13日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社小野測器

【英訳名】 ONO SOKKI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小野 雅道

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 安井 哲夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 安井 哲夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間		第60期 第1四半期 連結累計期間		第59期	
	自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成25年1月1日 平成25年3月31日	自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日
売上高 (百万円)		3,693		3,233		11,794
経常利益 (百万円)		899		575		1,540
四半期(当期)純利益 (百万円)		878		429		1,439
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		1,045		611		1,654
純資産額 (百万円)		14,338		14,648		14,405
総資産額 (百万円)		19,214		19,031		18,309
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		31.46		16.16		52.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		74.6		76.9		78.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		935		220		2,621
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		18		433		368
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		498		52		1,881
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		2,592		2,327		2,563

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、欧州の債務問題や中国市場での不安定さが依然として解消されないものの、米国経済の改善傾向や政権交代による景気回復への期待感から円高の是正や株高が進行するなど、明るさが見えてまいりました。一方、实体经济においては消費や機械受注統計などに改善傾向が見られるものの、明確な底入れには至っていない中で推移してまいりました。

このような事業環境のなか、前連結会計年度の第4四半期より減速していた当社グループの受注は3月に入り改善したものの回復は遅れ、当第1四半期連結累計期間の受注高は27億3千万円（前年同期比18.2%減）となりました。売上高につきましては、期首受注残についてはほぼ計画どおり生産できたものの、受注の回復遅れが影響し、32億3千3百万円（前年同期比12.5%減）となりました。受注残高につきましては、特注試験装置に係る受注残を一定量確保しており、39億8千9百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

損益面につきましては、コスト管理の徹底や商品の高付加価値化の取り組みを継続しているものの、売上高の減少が影響して売上原価率は49.5%（前年同期は47.3%）となり、また販売費および一般管理費も前年同期に比べ3千8百万円増加したことから、営業利益は5億4千5百万円（前年同期比39.2%減）、経常利益は5億7千5百万円（前年同期比36.0%減）となりました。また、税務上の欠損金が解消されたことにより税金費用が増加する一方、神奈川県臨時特例企業税の返還が決定されたことによる影響を含め、四半期純利益は4億2千9百万円（前年同期比51.1%減）となりました。

なお、当社テクニカルセンター（横浜市緑区）において、老朽化した空調設備および照明設備の省エネ化更新（平成25年1月完成）について補助金が認められたため圧縮記帳することとし、9千8百万円を国庫補助金として特別利益に計上し、同額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

< 計測機器 >

「計測機器」におきましては、受注高が11億7百万円（前年同期比11.3%減）、売上高が11億1百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は1億3千8百万円（前年同期比41.2%減）となりました。製品群別の概況では、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器などの生産設備関連製品は前年第4四半期から減速傾向が続いております。トルク計測機器はモータ関連の効率化のための受注が拡大し、新製品効果も寄与して拡大基調となりました。音響・振動計測機器は、センサ類は堅調でしたが比較的高額の解析装置が設備投資の回復遅れにより減速傾向となりました。自動車性能計測機器は、新製品（車速計、燃費計、燃焼解析装置）の投入効果により拡大基調となりました。

<特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」におきましては、自動車業界関連を中心とした設備投資に回復の遅れが見られ、受注高は16億2千1百万円（前年同期比22.4%減）となりました。売上高につきましては、期首受注残をほぼ計画どおり生産できたことにより21億2千8百万円（前年同期比14.7%減）となりました。売上高はほぼ計画どおりですが、前年は同期間の指定納期案件が集中していたため、前年同期比では減少となりました。損益面につきましては、付加価値の高い案件が継続できているものの、売上高が前年同期比で減少したことから、営業利益は4億6百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

<その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

当区分の売上高は3千5百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は1百万円(前年同期は0百万円の営業損失)となりました。なお、同区分の外部顧客に対する売上高は2百万円（前年同期比15.3%増）であります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は190億3千1百万円となり、前連結会計年度と比べ7億2千1百万円の増加となりました。主な内訳は、売掛金の増加、有形固定資産の増加、投資有価証券の評価による増加であります。負債は43億8千3百万円となり、前連結会計年度と比べ4億7千9百万円の増加となりました。主な内訳は、短期借入金の増加、前受金の増加、賞与引当金の増加、未払法人税の計上であります。また、純資産は146億4千8百万円となり、前連結会計年度と比べ2億4千2百万円の増加となりました。主な内訳は、四半期純利益の計上による増加、自己株式の取得による減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億3千6百万円減少し、23億2千7百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億2千万円の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益5億7千4百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額3億5千3百万円、法人税等の支払額1億1千2百万円であります。

前年同四半期と比較すると7億1千5百万円の収入の減少となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億3千3百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4億8千3百万円、保険積立金の積立による支出6千8百万円であり、収入の主な内訳は、補助金の受取額9千8百万円、保険積立金の解約による収入2千3百万円であります。

前年同四半期と比較すると4億1千5百万円の支出の増加となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、5千2百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額2億5千万円、自己株式の取得額1億2百万円であり、収入の主な内訳は、短期借入金3億円あります。

前年同四半期と比較すると4億4千5百万円の支出の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億8千7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,000,000	28,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	28,000,000	28,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年3月21日(注)	1,000,000	28,000,000		7,134		1,800

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,280,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,444,000	26,444	同上
単元未満株式	普通株式 276,000		同上
発行済株式総数	29,000,000		
総株主の議決権		26,444	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式681株が含まれております。

2 平成25年3月21日に自己株式1,000,000株を消却しており、当第1四半期会計期間末現在の発行済株式総数は、28,000,000株であります。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 小野測器	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目9番3号	2,280,000		2,280,000	7.86
計		2,280,000		2,280,000	7.86

(注) 平成25年3月21日に自己株式1,000,000株を消却しており、当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は、1,532,375株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,563	2,327
受取手形及び売掛金	2,631	3,127
商品及び製品	429	382
仕掛品	1,280	1,215
原材料及び貯蔵品	402	411
繰延税金資産	100	100
その他	39	130
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	7,449	7,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,881	4,093
土地	5,069	5,069
その他(純額)	655	713
有形固定資産合計	9,606	9,876
無形固定資産	51	46
投資その他の資産		
投資有価証券	927	1,094
従業員に対する長期貸付金	1	1
繰延税金資産	97	91
その他	175	224
投資その他の資産合計	1,202	1,412
固定資産合計	10,860	11,336
資産合計	18,309	19,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,303	1,194
短期借入金	-	300
未払法人税等	72	209
賞与引当金	39	166
その他	894	964
流動負債合計	2,310	2,834
固定負債		
退職給付引当金	1,396	1,391
役員退職慰労引当金	157	126
環境対策引当金	15	15
その他	23	14
固定負債合計	1,592	1,548
負債合計	3,903	4,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	2,293	1,868
利益剰余金	6,148	6,310
自己株式	975	651
株主資本合計	14,600	14,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130	20
為替換算調整勘定	72	48
その他の包括利益累計額合計	203	27
少数株主持分	8	14
純資産合計	14,405	14,648
負債純資産合計	18,309	19,031

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	3,693	3,233
売上原価	1,747	1,599
売上総利益	1,946	1,633
販売費及び一般管理費	1,049	1,088
営業利益	896	545
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	4	3
賃貸収入	3	2
還付加算金	-	26
その他	7	4
営業外収益合計	16	38
営業外費用		
支払利息	3	0
社債利息	0	-
売上割引	6	5
支払手数料	3	3
その他	0	0
営業外費用合計	13	8
経常利益	899	575
特別利益		
国庫補助金	-	98
特別利益合計	-	98
特別損失		
退職給付制度終了損	12	-
投資有価証券評価損	-	0
固定資産除却損	0	-
固定資産圧縮損	-	98
特別損失合計	12	98
税金等調整前四半期純利益	886	574
法人税、住民税及び事業税	4	220
法人税等還付税額	-	70
法人税等調整額	4	8
法人税等合計	8	141
少数株主損益調整前四半期純利益	877	433
少数株主利益又は少数株主損失()	0	4
四半期純利益	878	429

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	877	433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159	151
為替換算調整勘定	8	25
その他の包括利益合計	167	177
四半期包括利益	1,045	611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,045	605
少数株主に係る四半期包括利益	0	5

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	886	574
減価償却費	122	117
賞与引当金の増減額（は減少）	129	126
退職給付引当金の増減額（は減少）	4	4
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13	31
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
受取利息及び受取配当金	0	1
支払利息及び社債利息	3	0
国庫補助金	-	98
固定資産圧縮損	-	98
固定資産除却損	0	-
売上債権の増減額（は増加）	270	353
たな卸資産の増減額（は増加）	76	107
仕入債務の増減額（は減少）	7	110
未払消費税等の増減額（は減少）	17	12
その他	45	106
小計	984	331
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	7	0
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	41	112
営業活動によるキャッシュ・フロー	935	220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18	483
無形固定資産の取得による支出	1	-
補助金の受取額	-	98
保険積立金の積立による支出	-	68
保険積立金の解約による収入	-	23
その他	1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	18	433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	300
長期借入金の返済による支出	166	-
社債の償還による支出	200	-
自己株式の純増減額（は増加）	0	102
配当金の支払額	130	250
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	498	52
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	29
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	424	236
現金及び現金同等物の期首残高	2,168	2,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,592	2,327

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
コミットメントライン総額	1,500百万円	1,500百万円
借入金実行残高	百万円	300百万円
差引額	1,500百万円	1,200百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金	2,592百万円	2,327百万円
現金及び現金同等物	2,592百万円	2,327百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月14日 定時株主総会	普通株式	139	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月15日 定時株主総会	普通株式	267	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、平成25年2月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式250,000株を1億1百万円で取得いたしました。また、平成25年3月6日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月21日に自己株式1,000,000株を消却いたしました。主にこの影響により、当第1四半期連結会計期間における自己株式は1,532,375株、6億5千1百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,196	2,495	3,691	2	3,693		3,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高				32	32	32	
計	1,196	2,495	3,691	34	3,726	32	3,693
セグメント利益又は セグメント損失()	235	661	896	0	895	1	896

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

2 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,101	2,128	3,230	2	3,233		3,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高				32	32	32	
計	1,101	2,128	3,230	35	3,265	32	3,233
セグメント利益	138	406	544	1	546	1	545

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

2 セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は、軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円46銭	16円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	878	429
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	878	429
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,923	26,583

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を以下のとおり決議致しました。

(1)自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施ならびに株主への一層の利益還元を行うため

(2)取得に係る事項の内容

取得する株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 200,000株(上限とする)

発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.76%

株式の取得価額の総額 104,000,000円(上限とする)

取得する期間 平成25年5月13日から平成25年6月21日まで

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月13日

株式会社小野測器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	定	留	尚	之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唐	澤	正	幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。